



平成 26 年経済センサス - 基礎調査 結果の概要 (愛知県版 速報)

利用上の注意	1
I. 事業所数及び従業者数の状況 (事業所に関する集計)	
1 概況 (全国比較)	2
2 産業別の状況	3
3 県内市町村別の状況	7
4 従業者規模別の状況	12
5 産業別事業所の売上高	13
II. 企業等の状況 (企業等に関する集計)	
1 概況 (全国比較)	14
2 産業別の状況	15
平成 26 年経済センサス - 基礎調査の概要	18
用語の解説	22
集計及び公表予定 (総務省)	25

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス - 基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス - 活動調査」の二つから成り立っています。

経済センサスにより作成される経済構造統計は、国勢統計 (国勢調査)、国民経済計算に準ずる重要な統計として、「統計法」(平成 19 年法律第 53 号) という法律に基づいた基幹統計に位置付けられています。

利 用 上 の 注 意

第 1 全般

- 1 本資料は、総務省が平成 27 年 6 月 30 日に公表した速報集計結果に基づくもので、平成 27 年 11 月以降に公表される予定の確報集計結果とは異なる場合がある。
- 2 総務省が公表した速報集計結果は、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」に掲載されている。
<http://www.e-stat.go.jp/>

第 2 調査対象

調査は、主に以下に掲げる事業所を除く事業所について行った。

- ①日本標準産業分類A（農業，林業）に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類B（漁業）に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類N（生活関連サービス業，娯楽業）のうち、小分類 792—家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類R（サービス業（他に分類されないもの））のうち、中分類 96—外国公務に属する事業所

第 3 集計方法

- 1 調査の集計は、事業所単位（本社、支社等の事業所別）に集計した「事業所に関する集計」と、企業等単位に本社等の所在地別に集計した「企業等に関する集計」の 2 つの体系で行われている。「企業等に関する集計」においては、例えば本社等が愛知県にある場合、その企業等の全国及び海外の数値がすべて愛知県で集計される。したがって、数値を利用する場合は、それぞれの集計単位等に注意すること。
- 2 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス - 活動調査等を基に補足訂正を行った上で、結果表として集計した。

第 4 数値

- 1 売上（収入）金額は平成 25 年 1 年間、経営組織、従業者数等の売上（収入）金額以外の事項は平成 26 年 7 月 1 日現在の数値である。
- 2 売上（収入）金額及び構成比等の比率については、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

第 5 売上（収入）金額

- 1 売上（収入）金額については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
- 2 売上（収入）金額は、以下の産業においては事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行った。
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 3 本資料では、売上（収入）金額を単に「売上高」としている。

第 6 前回比較

前回比較については、原則として「平成 24 年経済センサス - 活動調査」（「24 年活動調査」と表記）との比較を行った。その場合、同調査対象外である「国及び地方公共団体の事業所」を除いた民営事業所のみと比較としている。

I. 事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

1 概況（全国比較）

平成 26 年 7 月 1 日現在の愛知県の事業所数（事業内容等不詳を含む）は 34 万 868 事業所で、東京都、大阪府に次ぐ全国第 3 位（全国の 5.7%）でした。また、従業者数は 404 万 8512 人で、同じく東京都、大阪府に次いで全国第 3 位（全国の 6.5%）でした。

このうち民営事業所について「平成 24 年経済センサス - 活動調査」（以下「24 年活動調査」という。※）と比べると、事業所数は 0.9%、従業者数は 5.1%それぞれ増加しました。（表 I - 1 - 1、表 I - 1 - 2）

（※）24 年活動調査は、平成 24 年 2 月 1 日に実施。「国及び地方公共団体の事業所」を除いた民営事業所のみを調査している。

表 I - 1 - 1 事業所数及び従業者数 上位 5 位

順位	都道府県	事業所数	従業者数		
			全国に占める割合 (%)	(人)	全国に占める割合 (%)
全 国		5,958,554	100.0	62,364,437	100.0
1	東 京 都	726,480	12.2	9,612,367	15.4
2	大 阪 府	448,373	7.5	4,780,073	7.7
3	愛 知 県	340,868	5.7	4,048,512	6.5
4	神 奈 川 県	326,077	5.5	3,777,687	6.1
5	埼 玉 県	266,261	4.5	2,800,405	4.5

表 I - 1 - 2 事業所数及び従業者数（民営のみ）上位 5 位の前回比較

順位	都道府県	事 業 所 数 (民営のみ)				従 業 者 数 (民営のみ)			
		24 年 活動調査	26 年 基礎調査	26 年		24 年 活動調査 (人)	26 年 基礎調査 (人)	26 年	
				全国に占 める割合 (%)	増減率 (%)			全国に占 める割合 (%)	増減率 (%)
全 国		5,768,489	5,810,861	100.0	0.7	55,837,252	58,003,300	100.0	3.9
1	東 京 都	701,848	717,939	12.4	2.3	8,655,267	9,140,353	15.8	5.6
2	大 阪 府	442,249	442,959	7.6	0.2	4,334,776	4,538,540	7.8	4.7
3	愛 知 県	331,581	334,457	5.8	0.9	3,637,298	3,821,671	6.6	5.1
4	神 奈 川 県	313,856	321,537	5.5	2.4	3,370,740	3,554,397	6.1	5.4
5	埼 玉 県	258,199	261,178	4.5	1.2	2,492,294	2,616,779	4.5	5.0

注 1：「事業所数」は、事業内容等が不詳のものを含む。

注 2：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含む）を対象として集計した。

2 産業別の状況

(1) 事業所数及び従業者数

産業（大分類）別に事業所数をみると、「卸売業,小売業」が8万788事業所（構成比25.0%）と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が4万1394事業所（同12.8%）、「製造業」が3万6686事業所（同11.4%）などとなっています。この上位3産業で、全産業の約5割を占めています。

従業者数についてみると、「製造業」が91万3281人（構成比22.6%）と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が79万7737人（同19.7%）、「医療, 福祉」が41万9597人（同10.4%）などとなっています。この上位3産業で、全産業の約5割を占めています。（表I-2-1, 図I-2-1, 図I-2-2, 表I-2-2）

表I-2-1 産業（大分類）別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)
総計（事業内容等不詳を含む）	340,868	—	—	—
全産業	322,882	100.0	4,048,512	100.0
農林漁業	918	0.3	9,311	0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	79	0.0	563	0.0
建設業	27,499	8.5	219,471	5.4
製造業	36,686	11.4	913,281	22.6
電気・ガス・熱供給・水道業	430	0.1	18,663	0.5
情報通信業	3,403	1.1	75,120	1.9
運輸業, 郵便業	7,462	2.3	211,875	5.2
卸売業, 小売業	80,788	25.0	797,737	19.7
金融業, 保険業	5,011	1.6	79,304	2.0
不動産業, 物品賃貸業	18,964	5.9	79,754	2.0
学術研究, 専門・技術サービス業	13,685	4.2	115,470	2.9
宿泊業, 飲食サービス業	41,394	12.8	345,521	8.5
生活関連サービス業, 娯楽業	26,477	8.2	151,570	3.7
教育, 学習支援業	13,854	4.3	193,921	4.8
医療, 福祉	23,876	7.4	419,597	10.4
複合サービス事業	1,405	0.4	25,663	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	19,718	6.1	310,846	7.7
公務(他に分類されるものを除く)	1,233	0.4	80,845	2.0

注：「全産業」を含む産業別の「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図 I - 2 - 1 産業（大分類）別事業所数の構成比

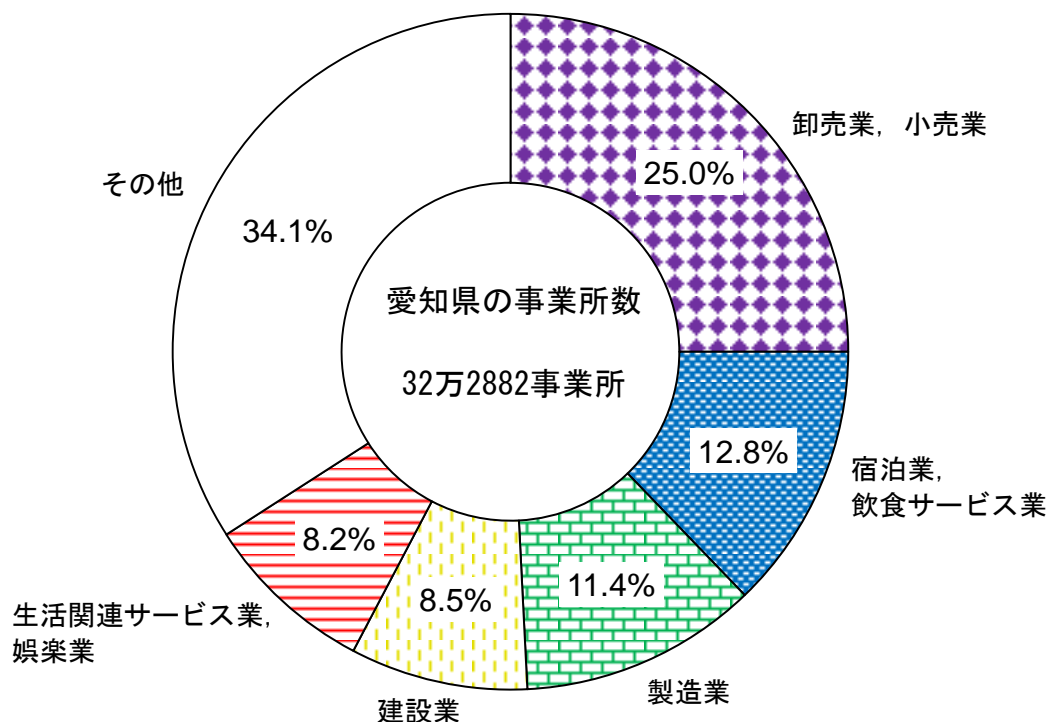
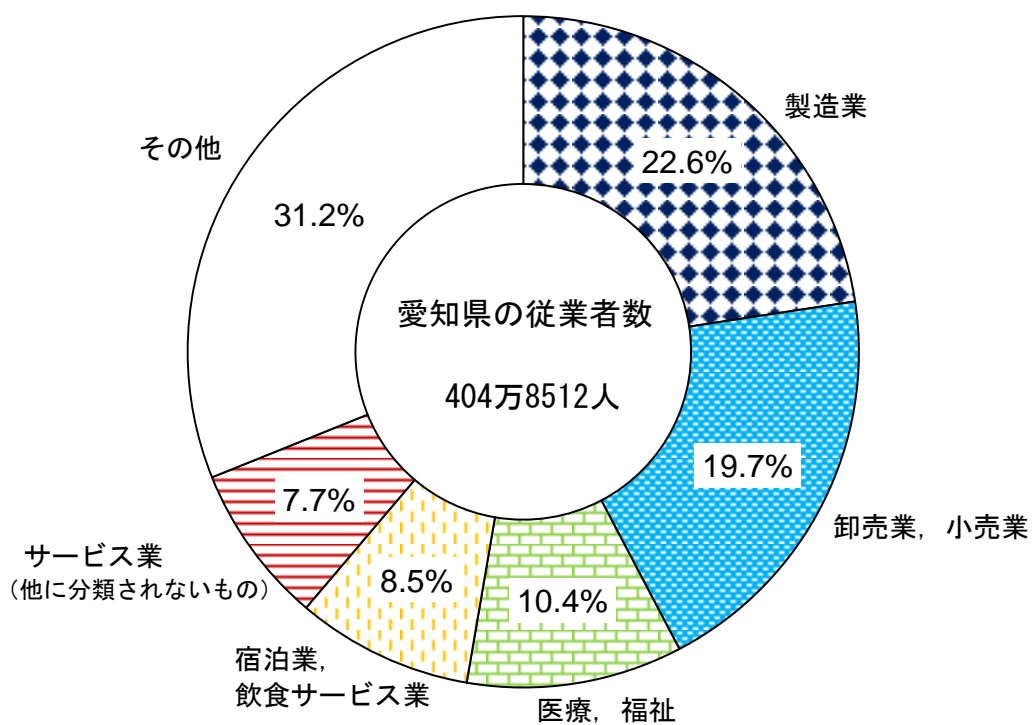


図 I - 2 - 2 産業（大分類）別従業者数の構成比



注 「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 I - 2 - 2 産業（大分類）別事業所数及び従業者数（民営のみ）の前回比較

産業大分類	事業所数（民営のみ）				従業者数（民営のみ）			
	24年 活動調査	26年 基礎調査			24年 活動調査 （人）	26年 基礎調査 （人）		
			構成比 （%）	増減率 （%）			構成比 （%）	増減率 （%）
総計（事業内容等不詳を含む）	331,581	334,457	—	0.9	—	—	—	—
全産業	316,912	316,471	100.0	▲0.1	3,637,298	3,821,671	100.0	5.1
農林漁業	857	900	0.3	5.0	9,188	9,160	0.2	▲0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	97	79	0.0	▲18.6	770	563	0.0	▲26.9
建設業	28,728	27,499	8.7	▲4.3	226,338	219,471	5.7	▲3.0
製造業	39,379	36,685	11.6	▲6.8	901,724	913,265	23.9	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	203	246	0.1	21.2	14,182	13,756	0.4	▲3.0
情報通信業	3,605	3,403	1.1	▲5.6	76,415	75,120	2.0	▲1.7
運輸業、郵便業	7,419	7,397	2.3	▲0.3	215,531	206,540	5.4	▲4.2
卸売業、小売業	79,439	80,785	25.5	1.7	719,814	797,719	20.9	10.8
金融業、保険業	4,931	5,008	1.6	1.6	81,862	79,286	2.1	▲3.1
不動産業、物品賃貸業	19,242	18,927	6.0	▲1.6	79,734	79,615	2.1	▲0.1
学術研究、専門・技術サービス業	13,198	13,548	4.3	2.7	98,295	111,452	2.9	13.4
宿泊業、飲食サービス業	42,409	41,264	13.0	▲2.7	346,983	343,986	9.0	▲0.9
生活関連サービス業、娯楽業	26,195	26,277	8.3	0.3	153,553	149,348	3.9	▲2.7
教育、学習支援業	11,296	11,574	3.7	2.5	108,864	121,427	3.2	11.5
医療、福祉	18,968	22,049	7.0	16.2	301,231	368,960	9.7	22.5
複合サービス事業	1,358	1,404	0.4	3.4	14,261	25,660	0.7	79.9
サービス業（他に分類されないもの）	19,588	19,426	6.1	▲0.8	288,553	306,343	8.0	6.2
公務（他に分類されるものを除く）	—	—	—	—	—	—	—	—

注：「全産業」を含む産業別の「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 従業者数の男女構成

従業者数の男女構成をみると、全産業では、男性 58.0%に対し女性 41.9%となっています。これを産業（大分類）別にみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（87.0%）、「運輸業、郵便業」（82.0%）などで高くなっています。女性は「医療、福祉」（74.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」（60.8%）などで高くなっています。

また、男女別に産業（大分類）構成をみると、男性で比率が最も高いのは「製造業」の 29.3%で、続いて「卸売業、小売業」の 17.5% などとなり、この上位 2 産業で全産業の約 5 割を占めています。女性は、「卸売業、小売業」の 22.8%が最も高く、次いで「医療、福祉」の 18.5%、「製造業」の 13.3%などとなっており、この上位 3 産業で全産業の約 5 割を占めています。（表 I - 2 - 3，図 I - 2 - 3）

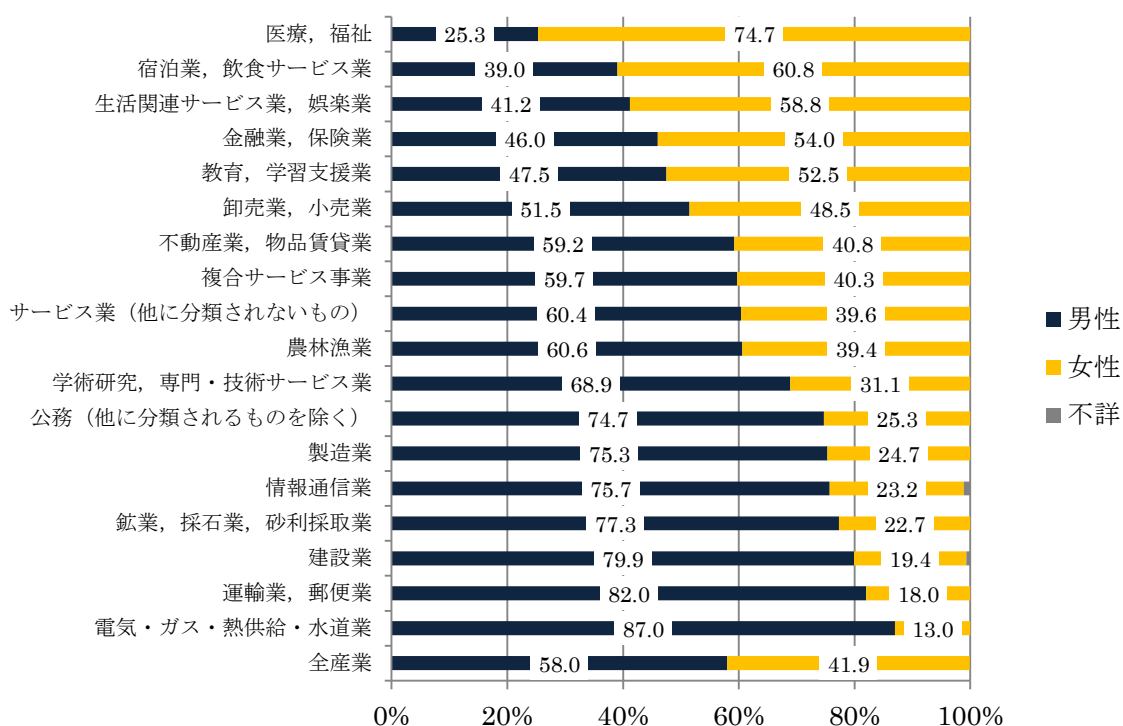
表 I - 2 - 3 産業（大分類）別従業者数の男女構成

産業大分類	従業者数		男女別の構成比		分類ごとの男女構成比	
	(人)	構成比 (%)	男性 (%)	女性 (%)	男性 (%)	女性 (%)
全産業	4,048,512	100.0	100.0	100.0	58.0	41.9
農林漁業	9,311	0.2	0.2	0.2	60.6	39.4
鉱業、採石業、砂利採取業	563	0.0	0.0	0.0	77.3	22.7
建設業	219,471	5.4	7.5	2.5	79.9	19.4
製造業	913,281	22.6	29.3	13.3	75.3	24.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18,663	0.5	0.7	0.1	87.0	13.0
情報通信業	75,120	1.9	2.4	1.0	75.7	23.2
運輸業、郵便業	211,875	5.2	7.4	2.2	82.0	18.0
卸売業、小売業	797,737	19.7	17.5	22.8	51.5	48.5
金融業、保険業	79,304	2.0	1.6	2.5	46.0	54.0
不動産業、物品賃貸業	79,754	2.0	2.0	1.9	59.2	40.8
学術研究、専門・技術サービス業	115,470	2.9	3.4	2.1	68.9	31.1
宿泊業、飲食サービス業	345,521	8.5	5.7	12.4	39.0	60.8
生活関連サービス業、娯楽業	151,570	3.7	2.7	5.3	41.2	58.8
教育、学習支援業	193,921	4.8	3.9	6.0	47.5	52.5
医療、福祉	419,597	10.4	4.5	18.5	25.3	74.7
複合サービス事業	25,663	0.6	0.7	0.6	59.7	40.3
サービス業（他に分類されないもの）	310,846	7.7	8.0	7.3	60.4	39.6
公務（他に分類されるものを除く）	80,845	2.0	2.6	1.2	74.7	25.3

注1：「従業者数」には男女別不詳を含むため、男性と女性の合計が 100%にならない場合がある。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図 I - 2 - 3 産業（大分類）別従業者男女構成比



3 県内市町村別の状況

県内市町村別に事業所数（事業内容等不詳を含む）をみると、名古屋市が13万3166事業所（愛知県に占める割合39.1%）と最も多く、次いで一宮市が1万7456事業所（同5.1%）、豊橋市が1万6886事業所（同5.0%）などとなっており、この3市で県全体の約5割を占めています。

従業者数をみると、名古屋市が152万503人（本県の37.6%）と最も多く、次いで豊田市が27万507人（同6.7%）、豊橋市が18万1039人（同4.5%）などとなっており、この3市で県全体の約5割を占めています。（表I-3-1、表I-3-2、図I-3-1、図I-3-2、表I-3-3、表I-3-4）

表 I - 3 - 1 市別・町村別事業所数及び従業者数（市は上位5位、町村は上位3位）

区分	順位	市町村	事業所数		市町村	従業者数(人)	
				愛知県に占める割合(%)			愛知県に占める割合(%)
市	1	名古屋市	133,166	39.1	名古屋市	1,520,503	37.6
	2	一宮市	17,456	5.1	豊田市	270,507	6.7
	3	豊橋市	16,886	5.0	豊橋市	181,039	4.5
	4	岡崎市	15,222	4.5	岡崎市	172,187	4.3
	5	豊田市	14,800	4.3	一宮市	153,036	3.8
町村	1	蟹江町	1,585	0.5	大口町	26,266	0.6
	2	東浦町	1,550	0.5	幸田町	20,982	0.5
	3	武豊町	1,378	0.4	東浦町	18,061	0.4

表 I - 3 - 2 市町村別事業所数及び従業者数

愛知県 市町村	事業所数		従業者数 (人)		市町村	事業所数		従業者数 (人)	
		構成比 (%)		構成比 (%)			構成比 (%)		構成比 (%)
愛知県	340,868	100.0	4,048,512	100.0	—	—	—	—	—
名古屋市	133,166	39.1	1,520,503	37.6	稲沢市	5,265	1.5	69,658	1.7
千種区	8,238	2.4	79,510	2.0	新城市	2,302	0.7	22,025	0.5
東区	6,924	2.0	91,645	2.3	東海市	4,179	1.2	59,361	1.5
北区	7,921	2.3	67,609	1.7	大府市	3,325	1.0	49,699	1.2
西区	9,546	2.8	97,082	2.4	知多市	2,296	0.7	22,575	0.6
中村区	13,100	3.8	183,908	4.5	知立市	2,294	0.7	25,253	0.6
中区	23,898	7.0	325,624	8.0	尾張旭市	2,803	0.8	27,795	0.7
昭和区	5,720	1.7	58,056	1.4	高浜市	1,599	0.5	21,537	0.5
瑞穂区	4,675	1.4	51,025	1.3	岩倉市	1,763	0.5	17,678	0.4
熱田区	4,651	1.4	62,620	1.5	豊明市	2,387	0.7	29,314	0.7
中川区	9,360	2.7	90,686	2.2	日進市	2,554	0.7	32,759	0.8
港区	6,928	2.0	101,993	2.5	田原市	2,629	0.8	34,617	0.9
南区	6,709	2.0	70,199	1.7	愛西市	2,340	0.7	19,279	0.5
守山区	5,981	1.8	58,065	1.4	清須市	2,806	0.8	30,579	0.8
緑区	7,405	2.2	71,593	1.8	北名古屋市	3,398	1.0	35,150	0.9
名東区	6,411	1.9	59,420	1.5	弥富市	2,202	0.6	23,614	0.6
天白区	5,699	1.7	51,468	1.3	みよし市	2,092	0.6	37,500	0.9
豊橋市	16,886	5.0	181,039	4.5	あま市	2,974	0.9	27,341	0.7
岡崎市	15,222	4.5	172,187	4.3	長久手市	1,896	0.6	27,476	0.7
一宮市	17,456	5.1	153,036	3.8	東郷町	1,324	0.4	14,317	0.4
瀬戸市	5,199	1.5	50,809	1.3	豊山町	1,031	0.3	13,716	0.3
半田市	5,061	1.5	59,832	1.5	大口町	986	0.3	26,266	0.6
春日井市	11,282	3.3	126,470	3.1	扶桑町	1,193	0.3	10,335	0.3
豊川市	7,575	2.2	85,753	2.1	大治町	1,042	0.3	8,789	0.2
津島市	3,014	0.9	30,133	0.7	蟹江町	1,585	0.5	14,419	0.4
碧南市	3,277	1.0	39,535	1.0	飛島村	765	0.2	12,611	0.3
刈谷市	5,711	1.7	113,170	2.8	阿久比町	900	0.3	11,367	0.3
豊田市	14,800	4.3	270,507	6.7	東浦町	1,550	0.5	18,061	0.4
安城市	7,272	2.1	115,681	2.9	南知多町	1,358	0.4	8,794	0.2
西尾市	7,608	2.2	84,748	2.1	美浜町	985	0.3	10,833	0.3
蒲郡市	4,116	1.2	36,272	0.9	武豊町	1,378	0.4	16,419	0.4
犬山市	2,748	0.8	34,790	0.9	幸田町	1,308	0.4	20,982	0.5
常滑市	2,591	0.8	30,534	0.8	設楽町	367	0.1	2,546	0.1
江南市	3,719	1.1	33,215	0.8	東栄町	257	0.1	1,743	0.0
小牧市	6,924	2.0	105,083	2.6	豊根村	108	0.0	807	0.0

注1：「事業所数」は、事業内容等が不詳のものを含む。

注2：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含む）を対象として集計した。

図 I - 3 - 1 市町村別事業所数構成比

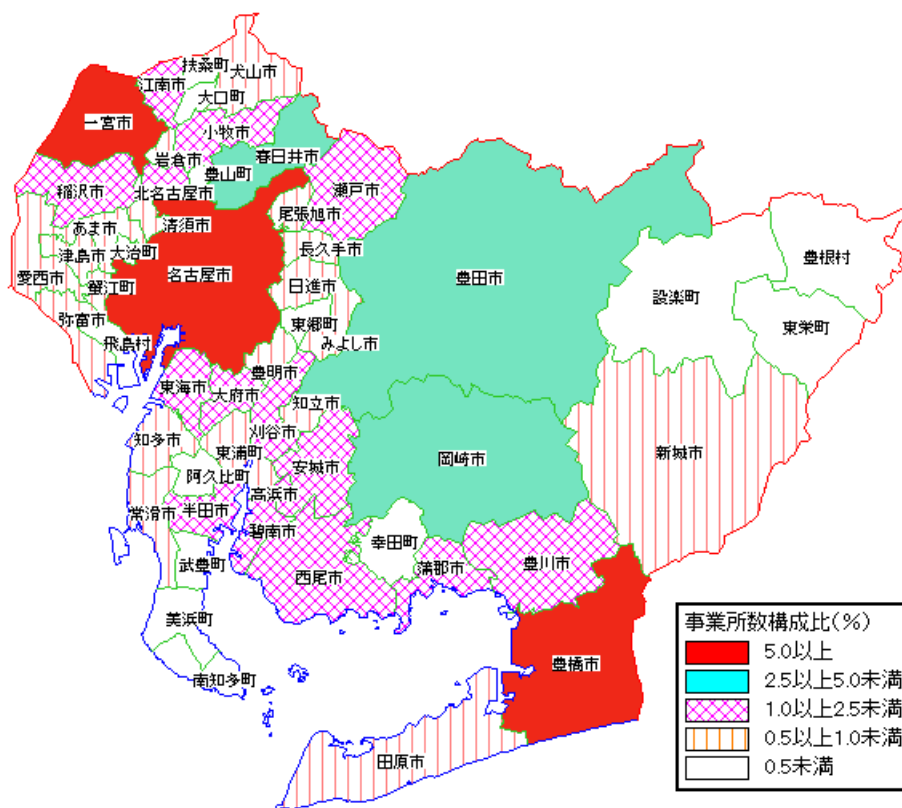


図 I - 3 - 2 市町村別従業者数構成比

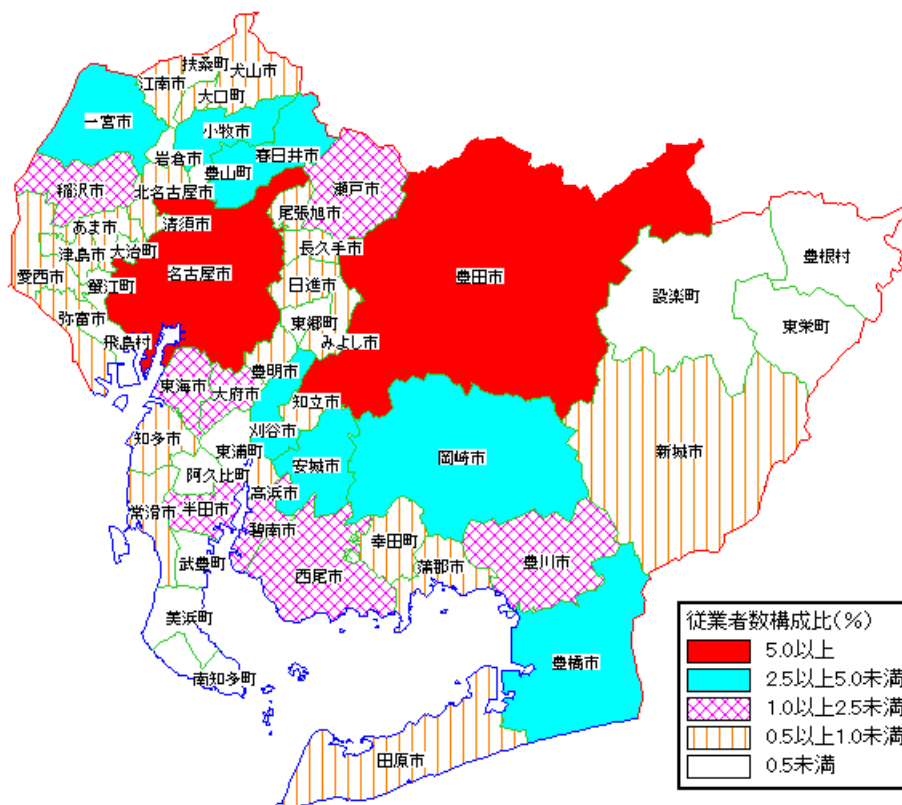


表 I - 3 - 3 市町村別事業所数（民営のみ）の前回比較

愛知県 市町村	24年 活動調査	26年		市町村	24年 活動調査	26年		増減率 (%)	
		基礎調査	構成比 (%)			基礎調査	構成比 (%)		
愛知県	331,581	334,457	100.0	—	—	—	—	—	
名古屋市	129,226	131,918	39.4	2.1	稲沢市	5,159	5,139	1.5	▲ 0.4
千種区	7,787	8,157	2.4	4.8	新城市	2,276	2,177	0.7	▲ 4.3
東区	6,607	6,859	2.1	3.8	東海市	4,008	4,070	1.2	1.5
北区	7,850	7,834	2.3	▲ 0.2	大府市	3,211	3,253	1.0	1.3
西区	9,485	9,472	2.8	▲ 0.1	知多市	2,212	2,223	0.7	0.5
中村区	12,546	13,034	3.9	3.9	知立市	2,266	2,237	0.7	▲ 1.3
中区	22,729	23,727	7.1	4.4	尾張旭市	2,731	2,732	0.8	0.0
昭和区	5,732	5,659	1.7	▲ 1.3	高浜市	1,549	1,568	0.5	1.2
瑞穂区	4,773	4,628	1.4	▲ 3.0	岩倉市	1,727	1,723	0.5	▲ 0.2
熱田区	4,602	4,607	1.4	0.1	豊明市	2,329	2,330	0.7	0.0
中川区	9,306	9,271	2.8	▲ 0.4	日進市	2,434	2,487	0.7	2.2
港区	6,453	6,818	2.0	5.7	田原市	2,556	2,496	0.7	▲ 2.3
南区	6,694	6,644	2.0	▲ 0.7	愛西市	2,300	2,278	0.7	▲ 1.0
守山区	5,845	5,913	1.8	1.2	清須市	2,748	2,735	0.8	▲ 0.5
緑区	7,061	7,320	2.2	3.7	北名古屋市	3,334	3,332	1.0	▲ 0.1
名東区	6,173	6,337	1.9	2.7	弥富市	2,120	2,130	0.6	0.5
天白区	5,583	5,638	1.7	1.0	みよし市	1,922	1,994	0.6	3.7
豊橋市	16,742	16,515	4.9	▲ 1.4	あま市	3,078	2,885	0.9	▲ 6.3
岡崎市	14,936	14,898	4.5	▲ 0.3	長久手市	1,780	1,849	0.6	3.9
一宮市	16,420	17,130	5.1	4.3	東郷町	1,257	1,277	0.4	1.6
瀬戸市	5,159	5,084	1.5	▲ 1.5	豊山町	982	1,004	0.3	2.2
半田市	4,942	4,932	1.5	▲ 0.2	大口町	964	966	0.3	0.2
春日井市	11,123	11,117	3.3	▲ 0.1	扶桑町	1,174	1,157	0.3	▲ 1.4
豊川市	7,503	7,358	2.2	▲ 1.9	大治町	1,032	1,027	0.3	▲ 0.5
津島市	3,058	2,955	0.9	▲ 3.4	蟹江町	1,536	1,537	0.5	0.1
碧南市	3,330	3,212	1.0	▲ 3.5	飛島村	669	744	0.2	11.2
刈谷市	5,568	5,607	1.7	0.7	阿久比町	856	874	0.3	2.1
豊田市	14,373	14,429	4.3	0.4	東浦町	1,428	1,491	0.4	4.4
安城市	6,923	7,090	2.1	2.4	南知多町	1,370	1,310	0.4	▲ 4.4
西尾市	7,453	7,405	2.2	▲ 0.6	美浜町	953	955	0.3	0.2
蒲郡市	4,122	4,028	1.2	▲ 2.3	武豊町	1,328	1,326	0.4	▲ 0.2
犬山市	2,668	2,621	0.8	▲ 1.8	幸田町	1,230	1,263	0.4	2.7
常滑市	2,462	2,519	0.8	2.3	設楽町	348	316	0.1	▲ 9.2
江南市	3,778	3,642	1.1	▲ 3.6	東栄町	243	231	0.1	▲ 4.9
小牧市	6,592	6,790	2.0	3.0	豊根村	93	91	0.0	▲ 2.2

注：「事業所数」は、事業内容等が不詳のものを含む。

表 I - 3 - 4 市町村別従業者数（民営のみ）の前回比較

愛知県 市町村	24年 活動調査 (人)	26年		市町村	24年 活動調査 (人)	26年		増減率 (%)	
		基礎調査 (人)	構成比 (%)			基礎調査 (人)	構成比 (%)		
愛知県	3,637,298	3,821,671	100.0	—	—	—	—	—	
名古屋市	1,385,648	1,446,988	37.9	4.4	稲沢市	59,985	66,254	1.7	10.5
千種区	70,564	73,680	1.9	4.4	新城市	19,974	19,758	0.5	▲ 1.1
東区	87,637	88,646	2.3	1.2	東海市	54,718	55,699	1.5	1.8
北区	61,696	63,472	1.7	2.9	大府市	42,519	46,903	1.2	10.3
西区	89,792	94,288	2.5	5.0	知多市	20,905	20,029	0.5	▲ 4.2
中村区	175,765	180,303	4.7	2.6	知立市	23,101	23,801	0.6	3.0
中区	297,006	303,670	7.9	2.2	尾張旭市	25,581	26,090	0.7	2.0
昭和区	53,808	55,819	1.5	3.7	高浜市	19,944	20,825	0.5	4.4
瑞穂区	46,361	48,865	1.3	5.4	岩倉市	15,237	16,637	0.4	9.2
熱田区	55,431	60,471	1.6	9.1	豊明市	25,145	27,745	0.7	10.3
中川区	79,024	86,703	2.3	9.7	日進市	30,338	31,083	0.8	2.5
港区	91,244	96,952	2.5	6.3	田原市	33,081	32,714	0.9	▲ 1.1
南区	63,705	67,536	1.8	6.0	愛西市	17,574	17,735	0.5	0.9
守山区	49,499	53,632	1.4	8.3	清須市	27,835	28,829	0.8	3.6
緑区	63,808	68,243	1.8	7.0	北名古屋市	31,304	33,351	0.9	6.5
名東区	52,939	55,733	1.5	5.3	弥富市	20,844	22,441	0.6	7.7
天白区	47,369	48,975	1.3	3.4	みよし市	32,031	34,979	0.9	9.2
豊橋市	161,813	170,269	4.5	5.2	あま市	25,268	25,065	0.7	▲ 0.8
岡崎市	155,239	160,813	4.2	3.6	長久手市	22,623	25,986	0.7	14.9
一宮市	132,707	142,430	3.7	7.3	東郷町	12,365	12,758	0.3	3.2
瀬戸市	46,985	46,700	1.2	▲ 0.6	豊山町	12,732	13,165	0.3	3.4
半田市	53,525	54,716	1.4	2.2	大口町	22,859	25,714	0.7	12.5
春日井市	110,776	116,844	3.1	5.5	扶桑町	9,349	9,558	0.3	2.2
豊川市	76,254	78,709	2.1	3.2	大治町	7,939	8,263	0.2	4.1
津島市	25,213	27,401	0.7	8.7	蟹江町	13,402	13,514	0.4	0.8
碧南市	36,412	37,229	1.0	2.2	飛島村	10,735	12,195	0.3	13.6
刈谷市	102,729	109,266	2.9	6.4	阿久比町	8,929	10,657	0.3	19.4
豊田市	237,125	259,971	6.8	9.6	東浦町	15,837	16,742	0.4	5.7
安城市	98,567	110,999	2.9	12.6	南知多町	9,015	8,152	0.2	▲ 9.6
西尾市	77,675	80,184	2.1	3.2	美浜町	8,606	10,223	0.3	18.8
蒲郡市	34,543	33,358	0.9	▲ 3.4	武豊町	14,970	15,469	0.4	3.3
犬山市	32,084	32,759	0.9	2.1	幸田町	19,643	19,876	0.5	1.2
常滑市	25,539	27,563	0.7	7.9	設楽町	2,088	1,930	0.1	▲ 7.6
江南市	30,129	30,680	0.8	1.8	東栄町	1,452	1,470	0.0	1.2
小牧市	95,810	98,540	2.6	2.8	豊根村	597	642	0.0	7.5

注：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含む）を対象として集計した。

4 従業者規模別の状況

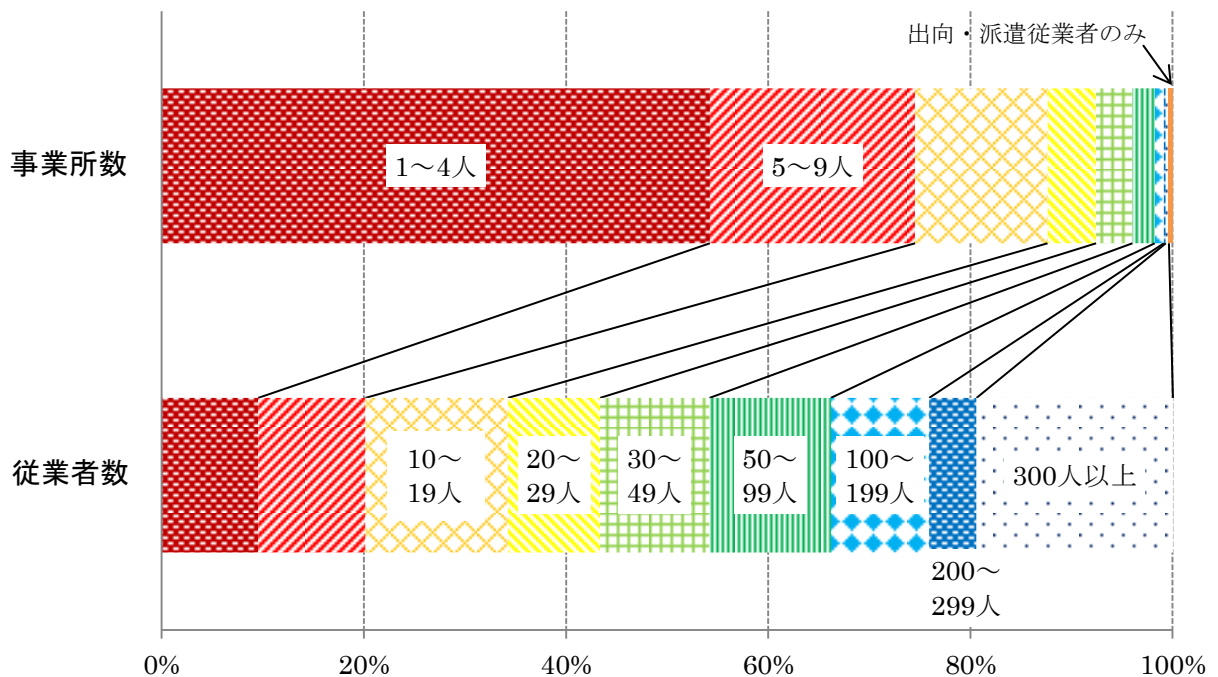
従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が17万5036事業所（事業所全体の54.2%）と最も多く、次いで「5～9人」が6万5448事業所（同20.3%）、「10～19人」が4万2162事業所（同13.1%）などとなっています。

従業者数をみると、「300人以上」が78万7168人（従業者全体の19.4%）と最も多く、次いで「10～19人」が57万406人（同14.1%）、「50～99人」が48万4085人（同12.0%）などとなっています。（表I-4-1，図I-4-1）

表I-4-1 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数		従業者数（人）	
		構成比（%）		構成比（%）
総数	322,882	100.0	4,048,512	100.0
1～4人	175,036	54.2	385,828	9.5
5～9人	65,448	20.3	430,275	10.6
10～19人	42,162	13.1	570,406	14.1
20～29人	15,560	4.8	369,621	9.1
30～49人	11,599	3.6	436,205	10.8
50～99人	7,071	2.2	484,085	12.0
100～199人	2,909	0.9	394,442	9.7
200～299人	788	0.2	190,482	4.7
300人以上	972	0.3	787,168	19.4
出向・派遣従業者のみ	1,337	0.4	—	—

図I-4-1 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比



注：「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

5 産業別事業所の売上高

事業所単位で売上高を調査している13産業のうち、愛知県は11産業で全国順位が第5位以上となっています。このうち、「製造業」が第1位（全国の13.6%）、「複合サービス事業（協同組合）」が第2位（同4.8%）、「卸売業，小売業」などが第3位（同8.4%など）となっています。（表I-5-1）

表I-5-1 産業（大分類）別事業所の売上高

産 業 大 分 類	売上高 (百万円)	全国に占める割合 (%)	全国 順位
農林漁業	102,065	2.7	10
鉱業，採石業，砂利採取業	8,411	0.7	19
建設業	…	…	…
製造業	37,395,020	13.6	1
電気・ガス・熱供給・水道業	…	…	…
情報通信業	…	…	…
情報通信業(通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業)	…	…	…
情報通信業(情報サービス業，インターネット附随サービス業)	800,458	4.1	4
運輸業，郵便業	…	…	…
卸売業，小売業	45,237,010	8.4	3
金融業，保険業	…	…	…
不動産業，物品賃貸業	1,947,143	5.5	4
学術研究，専門・技術サービス業	1,614,603	5.3	4
宿泊業，飲食サービス業	1,260,997	6.2	3
生活関連サービス業，娯楽業	2,329,310	6.3	3
教育，学習支援業	…	…	…
教育，学習支援業(学校教育)	…	…	…
教育，学習支援業(その他の教育，学習支援業)	160,754	5.2	4
医療，福祉	3,434,666	3.7	5
複合サービス事業	…	…	…
複合サービス事業(郵便局)	…	…	…
複合サービス事業(協同組合)	143,984	4.8	2
サービス業(他に分類されないもの)	…	…	…
サービス業(政治・経済・文化団体，宗教)	…	…	…
サービス業(政治・経済・文化団体，宗教を除く)	1,887,797	6.5	3

注：事業所単位の売上高が把握できない一部の産業（ネットワーク型産業）※については「…」で表している。

※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」